

# 新型コロナ禍における ひとり親世帯支援について

衆議院議員

山井和則



## さらに困窮するひとり親世帯

新型コロナ禍は、これまで存在していた日本社会の、さまざまな課題を浮き彫りにしました。言い換えれば、社会的に立場の弱い方がたをサポートするセーフティネットが、十分に準備されていない部分に、深刻な打撃となったということです。そのなかでもとりわけ深刻なダメージを受けたのが、ひとり親世帯です。

ひとり親世帯では、非正規雇用や個人事業主という働き方が多く、今回の新型コロナ禍では、まず学校の一斉休校から深刻な影響が出ました。低学年の子どもを育てている世帯では、働きに行きたくても働きに行けず収入が減少するうえ、入学・進学シーズンで出費がかさむ時期でもあり、「死活問題」との報道もありました。

ひとり親世帯の支援を行っているNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が、2019年3月上旬に行ったアンケート調査では、新型コロナ禍で収入が「減る」「なくなる」との回答が5割に迫り、翌4月の調査では5割を超え、時間の経過とともに状況の深刻化がうかがわれました。

## 継続的な支援を定めた野党の議員立法 「コロナ困窮こども支援法案」

こうしたなか、立憲民主党をはじめとする野

党会派として、3月24日に「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」から、5月8日には「子ども貧困対策センターあすのば」や「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」「.style（トッドスタイル）」などの支援団体、ひとり親世帯の当事者の方がたから、生の声をお聞きしました。

そして、会派内で緊急に検討を進め、他の野党の賛同も得ながら、5月15日に「コロナ困窮こども支援法案」を衆議院に提出しました（[図1参照](#)）。

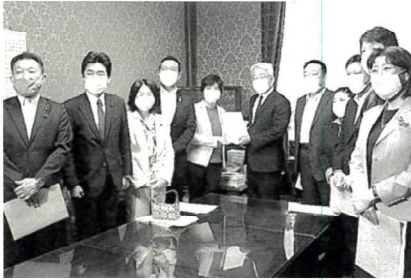
この法案は、児童扶養手当受給者に対して、半年の間（2020年3月から8月）、児童扶養手当の全部支給額に相当する臨時特別給付金（平均で4万7930円）を毎月支給するものです（[図2参照](#)）。また、新型コロナウイルス感染症の収束・再拡大や、その被害の範囲の見通しが不透明であり、これらに柔軟に対応するため、

(1) 9月以降の臨時特別給付金、(2) 児童扶養手当を受給していないが新型コロナの影響で所得が低下した方への支援 — についての検討規定も設けています。

## 政府の「臨時特別給付金」を引き出す

このように、野党に動きに引きずられる形で、政府・与党もひとり親世帯への支援の検討に着手したようです。そして、6月12日に成立した第二次補正予算では、低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金5万円を支給することなどが

## 対コロナ、野党「5党、協調 議員立法提案、維新も



15日に児童扶養手当増を求める法案を衆院に共同提出した野党5党の議員(衆院内)

無所属の山井和則議員(比例近畿)は最も困っているのはひとり親世帯で、2人に1人が非正規雇用だ。一刻も早い支援を」と訴え、維新の足立康史議員(比例近畿)は「維新の会は、子ども支援なら何でもやる。共産党とも一緒させてほしい」と異例の連

帯を強調した。大規模な前後には、テナントの支払いを猶予する家賃支援や、アルバイト先の休業などで困窮する学生支援の法案を野党に先んじて衆院に共同提出した。政府・与野党の政策責任者による連絡協議会が頻りに開かれ、安倍首相も2次補正予算に向けて野党への配慮に言及するなど、危機に際して知恵を出し合うという観点から、野党案が取り入れられる余地はある。そもそも法律案は所管官庁が作成する政府提出法案(閣法)と議員立法の2種類があり、日本の比率はおおよそ6対4とされる。議員立法の提出は予算関連を除き、衆院で20人以上、参院で10人以上の賛成が必要で、各党間や党内調整などハードルは多い。今回の3法案に関わった山井議員は「与野党が協力してスピーディーに政策を実現するうえで野党が最も効果的にできる政策提案の形が議員立法。手間はかかっても大変な分だけ、与野党や政府を動かす効果がある」と話す。

新型コロナウイルスの感染拡大でしわ寄せが及んでいる中小事業者や学生、ひとり親世帯などを支援する議員立法を、野党が共同で矢継ぎ早に衆院に提出している。政策提案力をアピールするだけでなく、政府や与野党を動かすために野党の本気度を示し、戦略的に実を取る狙いもあるようだ。

### 中小・ひとり親世帯・学生 支援へ

ただ議員立法の成立率は2割程度。国会会期末や選挙前にはパフォーマンスと見られるものもある。京都選出の元民主党参院議員で慶応大教授の松井孝治氏は「アルバイト合戦の議員立法は評価しないが、緊急時の今、対案を野党で協議し、政策ごとに是非々々で真剣に議論するのは議会の在り方として望ましい」と指摘する。(国員仁志)

大規模な前後には、テナントの支払いを猶予する家賃支援や、アルバイト先の休業などで困窮する学生支援の法案を野党に先んじて衆院に共同提出した。政府・与野党の政策責任者による連絡協議会が頻りに開かれ、安倍首相も2次補正予算に向けて野党への配慮に言及するなど、危機に際して知恵を出し合うという観点から、野党案が取り入れられる余地はある。そもそも法律案は所管官庁が作成する政府提出法案(閣法)と議員立法の2種類があり、日本の比率はおおよそ6対4とされる。議員立法の提出は予算関連を除き、衆院で20人以上、参院で10人以上の賛成が必要で、各党間や党内調整などハードルは多い。今回の3法案に関わった山井議員は「与野党が協力してスピーディーに政策を実現するうえで野党が最も効果的にできる政策提案の形が議員立法。手間はかかっても大変な分だけ、与野党や政府を動かす効果がある」と話す。

出所)『京都新聞』2020年5月17日朝刊

図1 野党5党で、「コロナ困窮子ども支援法案」を提出

子どもを育てるのがたいへん

# 支援します!

そんなひとり親家庭を

休校で食費や光熱費がはねあがった

手元にお金がほとんどない

パートが減ってしまった

子どもは、未来の希望です。  
個人ではどうにもならない新型コロナウイルスの影響で、日々の生活に不安を感じる状況を放置することはできません。

### コロナ困窮子ども支援法案

児童扶養手当受給者に  
**臨時特別給付金として43,160円**を支給  
(4月改訂後)

子どもが2人以上の場合、2人目+10,190円、  
3人目以降1人につき+6,110円

3月分から8月分まで支給。その後は、  
社会経済情勢などをみて支給を検討

児童扶養手当を受給していないひとり親家庭  
への支援はすみやかに検討

立憲民主党

図2 立憲民主党の「コロナ困窮子ども支援法案」の内容を紹介するチラシ



出所)『日本経済新聞』2020年9月7日夕刊。

図3 「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が、7月に行ったアンケート調査

盛り込まれました。

しかし、この臨時特別給付金は、野党案では毎月支給することを定めていたのに対し、一度きりの支給であり、また、実際に支給されたのは8月と、とても不十分な内容で、私たちは野党案の審議や、さらなる増額を求め続けましたが実現には至らず、この時からすでに2回目の支給について声が上がっていました。

一方、ひとり親世帯からの悲鳴は止まりません。新型コロナ禍が長期化するなかで、むしろますます深刻化していきました。

9月に公表された、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が、7月に行ったアンケート調査によれば(図3参照)、「1回の食事の量が減った」と回答した人が14.8%、「1日の食事回数が減った」が18.2%、「お菓子やおやつを食事の代

わりにすることが増えた」が 20.1 %と、非常に困窮している状況が伝わってきました。

## 年内 2 回目の 臨時特別給付金の実現が必要！

立憲民主党では、こうした状況を支援団体などからヒアリングし、また議員が地元等でお話をお聞きした実態をふまえ、11月5日に長妻昭厚生労働部会長から田村憲久厚生労働大臣に、政府が行った臨時特別給付金の2回目の支給を、2020年の年末までに実施することを要望しました(図4参照)

本来であれば、5月に野党が提出した議員立法で規定したように、新型コロナ禍が収束するまで継続的に支援すべきですが、緊急に支援しなければならぬと考え、一度、実施したスキームで速やかにひとり親世帯に支援を届けるための苦肉の策でした。

なお、これに必要な予算は、実績をふまえると700億円でした。安倍晋三総理の在任中に、6月に閉会した通常国会で確保した新型コロナ対策のための10兆円の予備費のうち、11月ま

で未使用だったのが7兆円です。そのたった1%を、本当に困窮している、命の瀬戸際に立っているかもしれないひとり親世帯に使わないという判断はあり得ないと思いました。

一方、この時の、田村憲久大臣の反応は、「実態を把握してから」というもので、何とも心もとないものでした。そこで私たちは、11月16日に議員立法として「臨時特別給付金年内2回目支給法案」を作成し、衆議院に提出しました(図5参照)。

当初、政府では、2021年に入ってから取り組まれる「2020年度第三次補正予算」で、2回目の臨時特別給付金の支給を対応しようという動きがありましたが、それでは給付金がひとり親世帯に届くのは2021年3月になってしまいます。ひとり親世帯は年の瀬を越せるかどうかの瀬戸際なのに、それではまったく遅すぎます。

そして、年内2回目の支給について、与党でも同様の動きが出てきて、結果として、12月8日に閣議決定された総合経済対策のなかで、臨時特別給付金の年内目途の2回目の支給が盛り込まれ、正式に決定されました。

	<p>臨時特別給付金の再支給を求め、要望書を提出した野党共同会派の国会議員(東京・厚労省)</p> <p>困窮ひとり親世帯 年内5万円支給を 野党会派が要望書</p> <p>新型コロナウイルス禍の影響で経済的に困窮するひとり親家庭を支援するため、立憲民主党など野党共同会派は4日、低所得のひとり親世帯に5万円を配る臨時特別給付金の年内再支給を求める要望書を田村憲久厚生労働相に提出した。</p> <p>要望書では、政府は2020年度第2次補正予算でひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を決めたが、非正規で働くひとり親は雇い止めになったり、休業手当が支払われなかったりと依然厳しい環境に置かれていると指摘。その上で、児童扶養手当を受給するひとり親家庭を対象に5万円</p>
<p>を支給し、さらに第2子以降は1人につき3万円を加算する再支給の年内実施を提案した。予備費の残り約7兆2千万円から775億円程度を充てる。これとは別に、子どものいる住民税非課税世帯に対する経済支援も訴えた。</p> <p>立民の山井和則衆院議員(比例近畿)は「シングルマザーの半分以上は非正規雇用で深刻な事態。このままでは年越しできない」と早期支給を強調した。</p> <p>一方、公明党の竹内譲政調会長(衆院比例近畿)は同日の記者会見で、100万人超とされる非正規の離職者について「地方自治体とも連携してバックアップしていかないといけない」とし、追加の経済対策を政府に促す考えを示した。住民税非課税世帯向けに返済が不要な給付型奨学金の拡充なども求める。</p> <p>(堀内陽平)</p>	

出所)『京都新聞』2020年11月5日朝刊。

図4 野党共同会派で「臨時特別給付金」の再支給を求める要望書を、田村憲久厚生労働大臣に提出

ひとり親追加支援  
野党が法案を提出

ひとり親世帯への支援拡充を求める動きが与野党で強まっている。パートや派遣といった非正規で働く家庭が比較的多く、厳しい雇用環境の余波で解雇・雇い止めとなるケースが相次いでいるためだ。特にシングルマザーは生活苦に直面しており、一世帯に基本5万円を支給する臨時特別給付金の追加措置を急ぐ。

野党は16日、議員立法の支援法案を衆院に提出した。既に配られた臨時特別給付金の効果を評価しつつも、新型コロナウイルスの収束が見通せない現状ではひとり親世帯への緊急支援が急務とし、年内に2度目の支給を定める。ひとり親以外の低所得者世帯を対象に含めることも検討する。

法案提出後、立憲民主党の山井和則衆院議員（比例近畿）らと記者会見した母子家庭の支援者は「資金を使い果たし支払いが限界。子どもの教育費に手をつけてしまった」「子どもへの感染を防ぐため自ら仕事を辞め引きこもっている」と窮状を訴える支援先の事例を紹介。一刻も早い政府の対応を切望した。

自民党内からも配慮を求める声がかかる。安藤裕衆院議員（京都6区）が会長を務める若手中心の議員連盟「日本の未来を考える勉強会」は政府・自民党に申し入れる緊急提言で、臨時特別給付金の継続を盛り込んだ。

（堀内陽平）

出所)『京都新聞』2020年11月17日朝刊

図5 議員立法の「臨時特別給付金年内2回目支給法案」を衆議院に提出

## 生活保障が最優先

今回の、新型コロナウイルス禍への政府の対応は、はっきり言ってあまりにも後手後手です。また、国民の暮らしを、本当に困窮している立場の弱い方がたの暮らしを支えようという思いが、弱すぎます。

経済を回すことはとても大事です。国民の暮らしを支えることにもつながります。しかし、経済を回すのであれば、まず本当に困窮している方がたへのセーフティネットをしっかりと張ったうえで行うべきです。

3000億円のGoToトラベルの追加・延長はすぐ決められるのに、たった700億円の2回目の臨時特別給付金の支給を決められないのは、まったく理解できません。しかも、それでさえもまったく不十分です。

臨時特別給付金にもさまざまな課題があります。生活保障という観点では、総合福祉資金特例貸付、休業支援金・給付金、雇用調整助成金、持続化給付金などさまざまな制度がありますが、新型コロナウイルス禍で困窮する方がたに対応するには本当に多くの課題があります。こうした課題を解決するため、皆様のお声をお聞きしながら、これからも全力で取り組んでまいります。